

## セルフプランに関する相談支援部会での協議について

### 1 目的

これまでのセルフプラン率の傾向から課題を抽出し、その解決策を検討・創出することと、より良い相談支援体制をめざす。

### 2 相談支援部会における過去の分析

令和 2 年度第 2 回相談支援部会において、これまでのセルフプラン率※について、障がい別・年齢別等からの分析により、次の傾向が見えてきた。

※ 「資料 6-2」セルフプラン率参照（令和 2 年度第 2 回相談支援部会資料）

＜見えてきた傾向＞

- ① 年代別では 20～40 代、障がい別では知的、身体セルフ率が高い
- ② サービス別では、同行援護が高い・児童のセルフ率が上がっている  
→ 受給者証発行数が上がっていること、慢性的に事業所が足りていないことが要因と考える。
- ③ 障がい種別で、児童の精神障がいについては、発達障がいの方が多い
- ④ 区内受給者数と相談支援員数について  
・相談支援専門員一人につき 42.5 件では、足りていないのが実情。  
40 件/月を上限目安とし下限はなし（厚生労働省資料）  
→ 相談支援専門員の多くは他業務を兼務しているため、検証が難しい。

### 3 傾向から考えられる課題

- （1）障がい者・児（保護者）自身が選んだ結果、セルフプランを選択しているのか。
  - ・セルフプランを減らす取り組みはどこまで必要か。
  - ・障がい者・児（保護者）自身がセルフプランを選択している場合、その決定を尊重しつつ、そうでない場合には、相談支援専門員等による計画の作成を推進する必要性がある。

→ 区の相談支援体制整備として、関係機関のセルフプランに対する認識の共有が必要
- （2）計画相談の制度案内、事業所の受入れ体制は整っているのか。
  - ・相談支援事業所・相談支援専門員が足りないのか
  - ・サービス等利用計画の必要性を感じないのか
  - ・サービス等利用計画の制度が周知されていないのか

→ 相談支援事業所を増やす取り組みの推進や、サービス等利用計画の必要性、また相談支援専門員による計画作成の有用性の周知が必要

#### 4 セルフプランに対する認識の共有（セルフプラン率の捉え方・方向性）

福祉サービスの利用に際し、第三者による客観的なケアマネジメントが受けられることから、相談支援専門員等がサービス等利用計画を作成することが原則である。

しかしながら、先進的な計画相談支援を実施している自治体においても、セルフプラン率が限りなく低い自治体はあったが、0件の自治体は見られなかった。

また、厚生労働省の資料※では、「障がい者又は保護者のエンパワメントの観点から望ましい」という意見もあり、セルフプランが必ずしも不適切というわけではない。

そのため、以下の達成目標を、セルフプランに対する今後の共通認識とする。

##### 【達成目標】

セルフプラン率を0にすることが目標ではなく、受け入れ態勢を整備したうえで、障がい児（者）又は保護者に「相談支援専門員等による作成」、又は「セルフプラン」を選択してもらうことをめざす

※ 平成 26 年 3 月 7 日実施 厚生労働省 障害保健福祉関係主幹課長会議資料 P192～193 参照)

#### 5 今後の具体的取組

##### (1) 相談支援事業所の新規参入促進

受給者証発行数が上がっているため、今後増加が見込まれるニーズに対応できるよう、新規参入の促進を図るべく、事業の周知を行うほか、事業所に対する運営費の補助等を検討していく。

(検討機関：板橋区福祉部障がいサービス課)

##### (2) サービス等利用計画の有用性の周知

①区や基幹相談支援センターにおいて、継続して当該制度の案内を適切に行う。

②相談支援専門員による個別周知を行う。

③関係機関事業所による利用者への周知活動を行う。

(周知機関：区、基幹相談支援センター、相談支援専門員、相談支援事業所 等)

#### 6 検討のポイント

「5 今後の具体的取組(2)」に関して、周知活動を行う機関については、相談支援部会の委員が属する団体等も予定している。そのため、具体的な周知活動について検討が必要。